

平成 19 年 1 月 22 日

提 言**「大阪市水道局は更なる経営改革を進めよ！****そして府市連携を推進し広域行政化の先鞭とせよ！！」**

社団法人関西経済同友会
都市経営改革委員会
委員長 佐藤 茂雄

大阪市水道局は、現在、市政改革マニフェストおよび局長改革マニフェストに基づいて改革を進めている。しかし、我々民間の目からはまだまだ改革の余地が残っているといわざるをえない。大阪市の財政を取り巻く環境は極めて厳しく、以下に提案する項目についても積極的に取り組み、マニフェストを超える成果を出していただきたい。そして、更なる効率化を追求するには、水資源の有効利用や供給過剰にある浄水場等施設のダウンサイジング等が不可欠である。これには淀川を水源とする自治体は勿論のこと国をも交えた取り組みが必要となり、府下の市町村を含めた広域行政化という高い視点に立つことが求められる。

折りしも、先の 165 回臨時国会では「地方分権改革推進法」および北海道を対象とした「道州制特区推進法」が成立し、本年度内には内閣府に推進委員会が設立される見通しとなっているなど、安倍政権の下、「道州制」が実現に向け着実に歩を進めている。「道州制」に代表される広域行政化は、それが実現されれば、スケールメリットによる行政機構のスリム化、権限移譲による地域の特性にあった行政サービスの実現等が可能となるため、都市経営の観点から強く望まれるところである。

関西経済同友会では、従前より、大阪府、大阪市、新しく政令指定都市となった堺市を含めた近隣都市との広域行政化を視野に入れた「グレーター大阪」の創造を提唱してきた。大阪市水道局におかれても局長改革マニフェストに府市連携を掲げており、府市水道連携協議会を立ち上げるなど、前向きの姿勢を見せているが、上述したように更なる効率化の実をあげるためには「大阪府・大阪市の連携」の枠組みにとらわれず、府下全域の市町村にまでその輪を広げることが提言する。今回の水道事業をはじめとする府市連携が「道州制」早期導入の契機になるとともに、広域行政化のリーディングモデルとなることで、首都圏への一極集中により経済的・文化的地盤沈下がいわれて久しい大阪の復権に寄与することを望む。

1. 大阪市の水道事業の更なるリストラについて

大阪市水道局における改革は、他部局のそれに比べ積極的かつ順調に進んでいるように思われる。しかしながら、我々民間の目からはまだまだ改革の余地が残っているように見える。そこで以下に提案する施策の早急な実施を求める。

(1) 職員数の更なる削減を推し進めよ

水道局長改革マニフェストにおいては、平成 22 年度末までに 400 人以上の削減（17 年度末の職員数は 2,236 人）を掲げているが、大阪市は、市民に対する一元窓口となる総合コールセンターを早急に設置し（「気軽になにわコール」の機能を刷新）、水道局もこれを活用することにより、営業所（8ヶ所）、サービスセンター（13ヶ所）の大幅な統廃合を行なうべきである。また、検針業務、料金収納業務、高度な技術を要しない工事・修繕等については積極的に外部委託を行ない、更なる削減を推し進めよ。

(2) 競争原理を活用したコスト削減を徹底せよ

業務委託においては随意契約・指名競争入札を廃止し、入札資格要件緩和を図ることなどにより一般競争入札を促進し、競争原理を活用したコスト削減に努めよ。また、監理団体への委託については市場化テストの実施を含め、透明性・コスト優位性を今まで以上に追求すべきである。

(3) 需給に見合った浄水、設備投資を行なえ

現在の上水道における給水能力は 243 万 t で 1 日最大給水量は 152.3 万 t（※最大稼働率：約 63%）、工業用水道における給水能力は 30 万 t で 1 日最大給水量は 11.4 万 t（最大稼働率：約 38%）といずれも供給が需要を大幅に上回っている状況である。需給に見合った浄水を行なうことで浄水コストを抑制するとともに、設備投資についても適正化を図るべきである。

※最大稼働率 … 1 日最大給水量を給水能力で除したもの（17 年度実績ベース）

(4) 更なる増収策を検討せよ

統廃合した営業所やサービスセンター跡地の有効利用、他市町村や民間等への水道技術に関するコンサルティング業務の強化、高度浄水（びゅあウォーター）の（行政機関、在阪企業等への震災対策の備蓄用として）販売強化等、更なる増収策を検討せよ。

2. 水道事業における望ましい府市連携について

現在、大阪府および大阪市は行財政改革に取り組んでおり、その一環として府市連携による行政の効率化（二重行政の解消）を目指し、①中小企業支援施策、②消費者支援施策、③男女共同参画施策、④権限移譲、⑤文化・芸術支援施策、⑥水道事業の 6 つの項目について役割の分担、業務連携の強化を図ることで一致している。知事、市長による首脳懇談会、府市連携協議会等で協議は重ねられているものの、その具体的な方策が明確に示せずにいる。水道事業においては、実務者協議を経て府市水道連携協議会を発足するなど、前向きに取り

組まれているが、相互施設の有効利用に留まっており、抜本的な効率化、生産性向上に繋がっていない。これは、双方が既存の体制を維持することを前提としているからであり、以下に提案する施策についても府市水道連携協議会において早急に検討すべきである。水道事業における府市連携を関西圏全域の広域行政化の先鞭とすることを求める。

(1) 府下の市町村をも含めた広域的な水道企業団を立ち上げよ

利水、浄水、配水までを一手に行なう企業団のような組織（仮称：大阪水道企業団）を立ち上げ、大阪市を含む府下の各市町村は末端給水事業に特化することで、コストダウン、ノウハウの共有化を図ることが必要である。仮に連携によって大阪市における水道料金（現在は他市町村に比べ低価格）が値上がりすることが問題になるのであれば、連携の効果が出るまで二重価格を設定するのも一つの方策である。

(2) 浄水場等の施設の共同管理、集約化を実施せよ

府市の上水道における最大稼働率は約 69%※、工業用水道における最大稼働率は約 48%※と供給過剰の状態にあり、浄水場等の施設についても能力過剰にあるといえる。また、水の需要は減少傾向が続いていることから、コストダウンを意識し、府および府下市町村一体となった水の管理を行なうべきである。集約化のためには新たなシステム構築等が必要であるが、前向きな投資は積極的行なうべきである。また、一体運営の障害が、自治体間で相互に接続されていない水道管の経路にあるならば、水道管の更新時に、随時、接続を実施せよ。

※ … 府と市の 17 年度実績ベースを合算し算出

(3) 徹底したリスク管理に取り組み

管路の耐震化率の向上は勿論のこと、複数の水源（淀川水系だけでなく）を共同管理することにより、災害時等のリスク分散を図ることが重要である。また、経年劣化した水道管の更新計画を策定し、公開すべきである。

地球上には、およそ 14 億 t の水があるといわれるが、淡水はその 3 % にすぎない。そして、そのほとんどが極地の冰雪として存在していて、私たちの生活に使える水（河川や湖沼、地下水）は、地球上の水のわずか 0.8% ほどにすぎない。水はそれほど貴重なものである。幸いにして、大阪は、日本最大の湖、琵琶湖の恩恵に浴し、これまで水に関して危機的な状況を迎えずにいる。しかしながら、近隣他県においては断水という事態に至った事例もあり、20 世紀は石油、21 世紀は水の戦争になるともいわれている。行政施策においても、長期的な視点に立った水の有効利用を望みたい。

このような状況の下、大阪府と大阪市は「道州制」をも見据えた幅広い視野を持って、まずは抜本的な府市連携を早急に実施し、更に府下の浄水場を有する市町村を含めた企業団を立ち上げ、これを契機として近隣府県との広域行政化を図ることを強く要請する。

以 上

平成 18 年度 都市経営改革委員会 正副委員長およびスタッフ名簿

(敬称略)

委員長	佐藤 茂雄	京阪電気鉄道	社長
副委員長	帯野 久美子	インターアクト・ジャパン	代表取締役
〃	南雲 龍夫	サノヤス・ヒシノ明昌	会長
〃	山岡 俊夫	山岡金属工業	社長
〃	牧野 明次	岩谷産業	社長
〃	岸 秀隆	監査法人トーマツ	代表社員公認会計士
〃	田村 英輔	晃稜	社長
〃	二宮 清	ダイキン工業	顧問
〃	村田 省三	アートコーポレーション	専務
〃	岡橋 輝和	三井物産	執行役員関西支社副支社長
〃	松田 憲二	ユアサM&B	社長
〃	日根野 文三	日根野公認会計士事務所	所長
〃	吉本 澄司	日本総合研究所	調査部関西経済研究センター所長
〃	内田 弘通	大林組	常務執行役員
〃	村尾 和俊	西日本電信電話	取締役
スタッフ	木村 靖夫	京阪電気鉄道	総務部長
〃	櫻田 武	京阪電気鉄道	総務部総務担当課長補佐
〃	藤高 伸康	京阪電気鉄道	総務部秘書担当係長
〃	加藤 忠広	山岡金属工業	週刊大阪新聞社代表主幹
〃	松原 潤	岩谷産業	社長室マネージャー
〃	壬生 裕子	監査法人トーマツ	スタッフ
〃	岡田 哲治	晃稜	取締役
〃	土屋 隆彦	ダイキン工業	監査役室部長
〃	平尾 康能	アートコーポレーション	経営企画室課長
〃	広瀬 英雄	ユアサM&B	顧問
〃	富森 浩治	西日本電信電話	総務部企画担当部長
代表幹事スタッフ	大野 敬	西日本電信電話	総務部企画担当課長
〃	水谷 恒介	西日本電信電話	総務部企画担当
〃	野田 通夫	がんこフードサービス	企画室長
事務局	萩尾 千里	関西経済同友会	常任幹事
〃	斉藤 行巨	関西経済同友会	事務局長
〃	松尾 康弘	関西経済同友会	事務局次長兼企画調査部長
〃	谷 要恵	関西経済同友会	企画調査部主任

